

単位施策評価表

総務部 総務課

[illegible]

単位施策評価表 補表

施策	7101 市民自治の啓発		
区分	妥当性	妥当	基本施策「市民自治の推進」を図るためには、市民自治への関心を高めることが重要であり、当該事業の妥当性は高い。
	コスト削減の余地	無	自治基本条例推進事業費については、そのほとんどが会議運営費用であり、また、非核平和事業費については、広島平和記念式典中学生派遣事業にかかる費用が大部分を占めることから、現行の実施体制によるコスト削減は困難である。
	受益者負担	適正	自治基本条例推進事業、非核平和事業ともに、市から市民への啓発が主であり、受益者負担の考えになじまない。
	上位貢献度	有効	自治基本条例の推進は、基本施策の成果指標「行政への住民参画の満足度」の向上に資するものであり、貢献度は高い。
	類似事業の有無	無	他に類似する事業は見当たらない。
	成果向上の余地	有	自治基本条例や非核平和事業については、周知方法等の見直しを図ることにより、成果向上を図ることができる。
内部評価	貢献度	基本施策の成果指標「行政への住民参画の満足度」の向上を図るためには、市民自治の啓発が重要であるため、本施策の目標達成による貢献度は高い。	
	達成状況	自治基本条例周知回数については、目標値9回のところ10回の実績となり、目標を達成したが、自治基本条例説明会等への参加者数については、目標値80人ところ46人の実績となり、目標未達となった。 戦争体験を聞く会等参加者数については、目標値130人のところ130人の実績となり、とちぎ平和展来場者数については、目標値230人のところ233人の実績となり、ともに目標を達成した。	
	課題	自治基本条例に対する市民の認知度は、まだまだ低い状況であり、また、内容についてもやや難しいものであることから、より多くの方に本条例を知ってもらうとともに、わかりやすく、興味をもってもらえるような工夫が必要である。	
	取組方針	本条例の認知度向上のため、新たな周知機会を検討するとともに、説明会等のアンケート結果を踏まえ、わかりやすい説明や資料づくりについて検討する。	